

ゆうちょ銀行のESGへの取り組みについて

2022年6月8日



当行のESG・SDGsとの関係

- ゆうちょ銀行の事業は、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現との親和性が大。
 - 全国約2万4千の店舗ネットワーク等を通じ、小さなお子さまからご高齢の方まで、約1億2千万口座の幅広いお客さまに、金融ユニバーサルサービスをはじめ各種金融サービスを提供。
- 新しい中期経営計画でも、当行の企業価値向上と社会課題解決の両立を図る「ESG経営」を強力に推進。

日本郵政グループの経営理念

お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献します。

ゆうちょ銀行の経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

ゆうちょ銀行のミッション

日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供する。

多様な枠組みによる地域への資金循環やリレーション強化を通じ、地域経済の発展に貢献する。

本邦最大級の機関投資家として、健全で収益性の高い運用を行うとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

SDGs



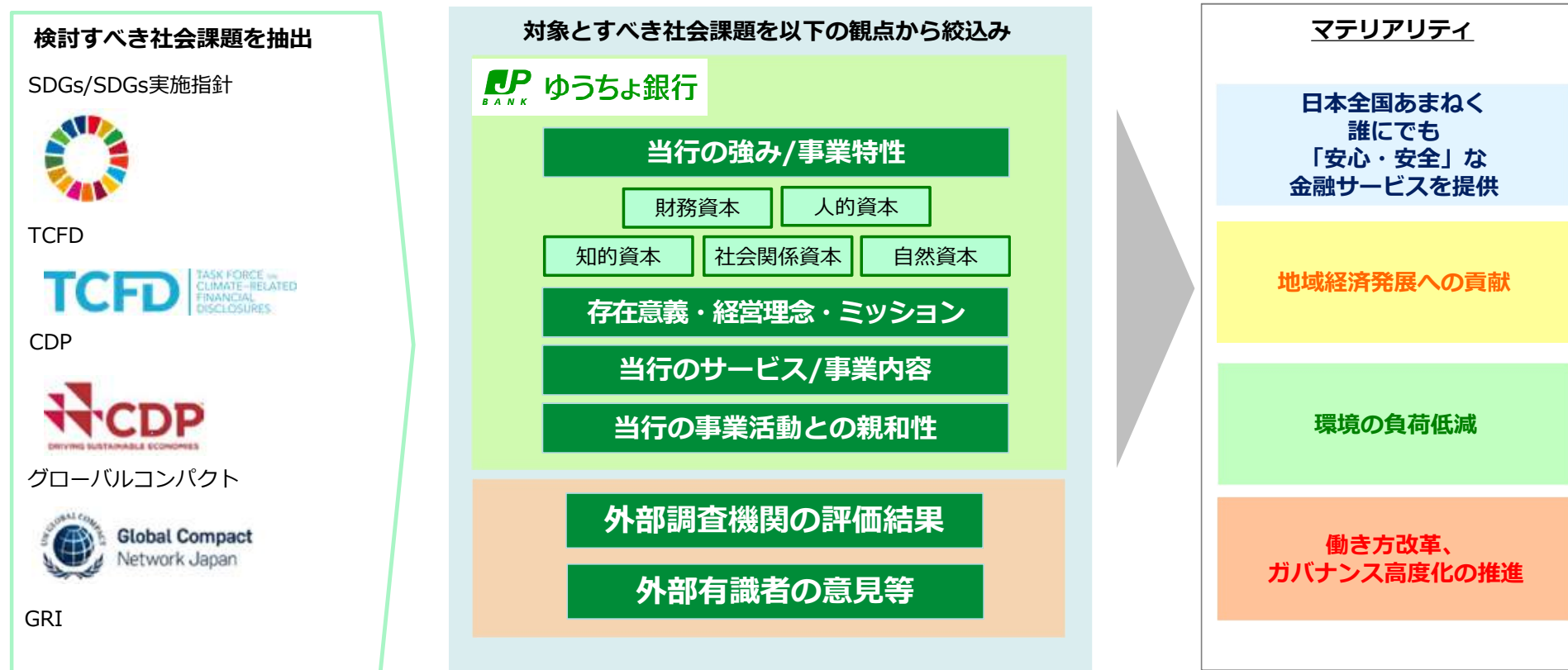
高い親和性

「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ための国際目標

当行の重点課題・マテリアリティの特定

■ 中期経営計画では、優先的に取り組む社会課題として、4つの重点分野（マテリアリティ）を特定。

- S D G s 等が掲げる社会課題を網羅的に抽出し、当行の存在意義・経営理念・ミッションならびに強みと事業特性等を 踏まえ、外部調査機関や有識者の評価・意見を反映した上で、4つの重点分野を特定。
- 具体的には、①日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」なサービスを提供、②地域経済発展への貢献、③環境への負荷低減、④働き方改革、ガバナンス高度化の推進。



当行の重点課題

- 中期経営計画では、4つの重点分野（マテリアリティ）を、経営戦略と具体的な取組に結び付け、目標KPIを設定の上、ESG経営（SDGsの実現）を推進。

マテリアリティ	課題解決に向けた主な取組み	目標KPI（2025年度）	SDGsの実現
日本全国あまねく 誰にでも 「安心・安全」な 金融サービスを提供	● 全国の郵便局ネットワークの活用 ● 安心・安全を最優先に、すべてのお客さまが利用しやすいデジタルサービスの拡充 ● オープンな「共創プラットフォーム」の構築 ● お客さまに一層寄り添ったコンサルティング	● 通帳アプリ登録口座数 ：1,000万口座 ● つみたてNISA稼働口座数 ：40万口座	
地域経済発展への貢献	● 多様な枠組みを通じた地域への資金循環 ● 「地域の金融プラットフォーム」として、各地域の実情に応じた金融ニーズに対応 ● 地域リレーション機能の強化	● 地域活性化ファンド出資件数 ：累計50件 ● 事務共同化金融機関数 ：約20金融機関	
環境の負荷低減	● TCFD※1提言に沿った取組強化 ● ペーパーレス化推進、CO2排出量削減 ● ESG投資の推進	● CO2排出量削減率：▲46% (2030年度目標/2019年度比) ● ESGテーマ型投資残高：2兆円	
働き方改革、 ガバナンス高度化の推進	● 社員の働きがい向上 ● ダイバーシティマネジメントの推進 ● 柔軟な働き方の拡大、ハラスメントの根絶 ● 独立性・多様性・専門性のバランスの取れた取締役会の構成	● 女性管理職比率：20%※2,3 ● 育児休業取得率：100% (性別問わず) ● 障がい者雇用率：2.7%以上	

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。気候変動に関する企業情報開示の充実を目的として、主要国の中央銀行・金融監督当局等の代表が参加する金融安定理事会の提言のもと設立された組織。

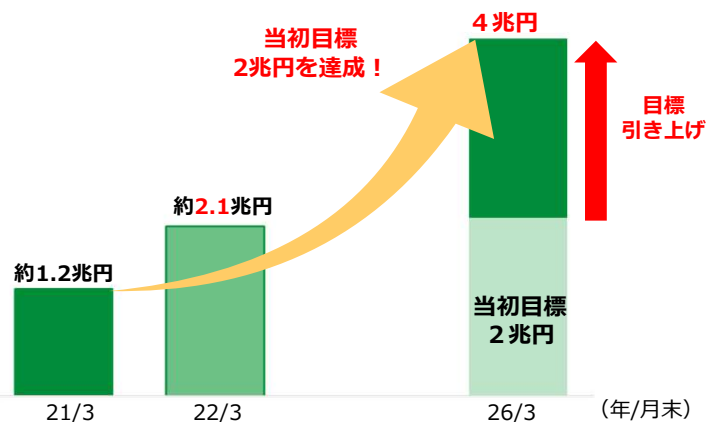
※2 2026年4月までの達成目標。※3（日本郵政グループ目標）2031年4月1日の本社における女性管理者比率30%。

ESGテーマ型投資・GHG排出量ネットゼロ宣言

- 足許のサステナブルファイナンス市場の拡大を踏まえ、ESGテーマ型投資※の残高目標KPIを2兆円から4兆円へ引き上げ。
- 22年3月に「自社及び投融資ポートフォリオのGHG（温室効果ガス）排出量を2050年までにネットゼロとすること」をコミット。
- 気候変動対応の各種取組みを加速し、脱炭素社会の実現に貢献。

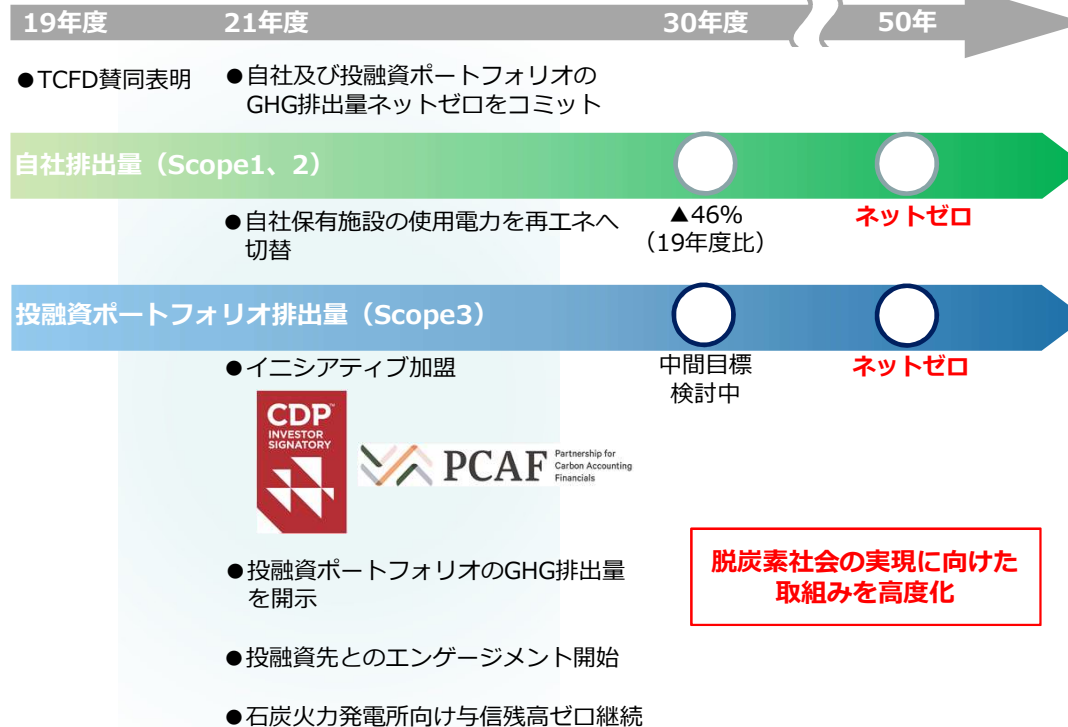
ESGテーマ型投資※残高目標KPIの見直し

- 21年度末時点で、当初目標（2兆円）を達成
- 今後もESG投融資を推進し、中長期的なリターンの向上とSDGs等の社会課題解決の両立を目指す



※ グリーンボンド、ソーシャルボンド（パンデミックボンド含む）、サステナビリティボンド、再生可能エネルギー向け与信、地域活性化ファンド等。

GHG排出量ネットゼロ宣言



脱炭素社会の実現に向けた取組みを高度化

(参考) 「E：環境」関連の当行の取組み一覧

TCFD提言に沿った取組み



ガバナンス	● 取締役会が気候変動等サステナビリティへの対応方針策定や取組み状況を監督 ● 「ゆうちょ銀行環境方針」において、気候変動を含む環境に関する方針を明文化 ● サステナビリティ委員会・経営会議・取締役会での議論を経て、中期経営計画・年度経営計画に気候変動課題を組み込み ● 経営企画部サステナビリティ推進室において、気候変動に関する取組みを経営戦略と一体的に推進 ● 気候変動対応を含む「ESG経営の推進状況」を役員報酬の評価指標に取り入れ
戦略	● 気候変動が当行に与える影響（リスクと機会）を特定 ● 気候変動関連のリスクが当行ポートフォリオに及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析を実施 ● 炭素関連資産の貸出金に占める割合をモニタリング
リスク管理	● 気候変動関連のリスクをトップリスク（P.57参照）の一つと位置付け、リスクへの対応を経営計画に反映し、四半期毎に確認・対応を実施 ● 気候変動への影響が大きいセクターに関する投融資の方針「ESG投資方針」を策定 ● 投資先に対するESGエンゲージメントの実施
指標と目標	● 「ゆうちょ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言」により、2050年までのネットゼロにコミット - 自社GHG排出量（Scope1・Scope2） ：30年度までに19年度対比46%削減、2050年までにネットゼロを目指す（21年度から再生可能エネルギーによる電力に順次切替を実施中） - 投融資ポートフォリオGHG排出量（Scope3） ：2050年までにネットゼロを目指す（30年度目標は検討中） ● 25年度末時点のESGテーマ型投資残高4兆円を目指す

当行PE投資におけるESGへの配慮

- これまでの取組み
 - ESGを意識した運用委託先の選定や投資制限を設定
- 今後の取組み
 - ESG Data Convergence Projectへの参加 ⇒ 会社目標に応じたESGへの取組施策の実施

これまでの具体的な取組み

運用委託先の選定等における義務付け

運用委託先/
投資助言会社

国連責任投資原則（PRI）の署名者であること

デューデリジェンス

運用委託先はPEファンドデューデリジェンスにおいて、PEファンドのESG方針等を確認



国際合意への賛同



投資の禁止

- ラムサール条約指定湿地、ユネスコ指定世界遺産へ重大な負の影響を与える可能性のある事業
- 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業
- 児童労働・強制労働を行っている事業

その他の留意すべきセクター



投資の禁止

- 石油・ガスの採掘・開発を目的とする企業に主として投資するファンド等
- クラスター爆弾を含む大量破壊兵器の製造、販売に関係がある事業体
- 新規の石炭火力発電所の建設を主な目的とする事業※

※ 投資国のエネルギー政策等に基づき対象外とする可能性あり